

集団運営の安定化要因

1 調査のねらい

農業経営の再編課題として、集団的土地利用の形成、労働組織の再編、コストダウン等が指摘されている。これらは個別経営の枠を越える課題であり、営農集団が重要な役割を担ってくる。そこで、集団活動が安定化するための要因について昭和60～62年に検討した。

2 調査方法

県内の優良な4集団を選定し、聞き取り、集団記録等分析、作業観察をもとに調査を行った。調査集団の概要は表-1のとおりである。

3 調査結果及び考察

調査4集団の活動内容は、全体的に集団が個別経営を補完する形をとり、また様々なことをやっても、画一的、固定的な生産活動ではなく、緩やかな結合による運営方法をとっている。このような活動から、集団運営の安定化要因を整理すると、次の3点に要約できる。

(1) 共通目的の明確化

目的なしには協働は生まれてこない。また、目的が明確化されれば、集団運営は自ずと決まるといえる。もっとも、集団目的は単に理解されるだけではなく、容認されなければならない。つまり、集団の目的と構成員個々の目的が重複（最大公約数）することが大切である。また、目的は固定的ではなく、環境が変化すれば目的も変化する。

農機具の過剰投資抑制が各集団の第一の目的となっているが、K集団では、集団活動の凝集力を高めるためにも、個人有の機械を一切排除して結成された。また、水田農業確立対策が打ち出されるやいなや、集落に働きかけて麦一大豆のブロックローテーションを実施した。

(2) 高い協働意思＝メリットの発生

構成員個々にとって、集団化によるメリット（特に経済的）が発生しなければ、構成員個々の努力を集団の目的に貢献しようとする協働意思は生まれてこない。個別経営段階以上に生産性の向上、所得の増大（図-1）が図られなければならない。

調査結果では、米麦部門の省力化により、①作業受託ないし借地の導入による操業度の拡大（S、K、M集団）、②複合部門の拡充（H、S、M集団）、③農外への安定就業（K集団）が所得向上の道筋である。

このようなメリットを発生させるには、集団と個の間の調整が課題で、構成員間の対立、矛盾等を解消して諸活動の内部均衡を図ることが必要である。集団は個別経営を補完するための組織という基本的性格からすると、図-2のように個別経営の事情に応じた集団運営を行うことが、協働意思を発現しやすくする。

また、農政の重要課題の一つである米生産費低減においても、県平均に比べて約40%の低減を図っており（表-2）、集団化の大きなメリットである。

(3) 活発なコミュニケーション

調査集団の運営方法は、平等ないし公平主義を基本とし、全員の徹底した“話し合い”で方針を決定している。合意形成手法として、“話し合い”を重要視している。その場合、連帯感、相互扶助といった“むらの論理”がベースとなっている。従って生産偏重ではなく、飲食会、親睦旅行、慶弔等の生活面の活動も重視している。コミュニケーションは、共通目的と協働意思を結びつける機能がある。

また、外部組織（集落、農協、自治体）との関係では、協調関係にあることが安定化につながっている。特に、集団存立の場である集落との協調は重要である。

4 成果の要約

集団活動の安定化要因として、共通目的、協働意思、コミュニケーションの3つの要素があげられるが、調整機能はこの3要素を有機的に結びつけている。また、地域社会のなかで認知され、地域農業の中核的担い手として活動することが大切である。

表-1

集団名	市町村名	設立年次	参加戸数	作目	主な機械装備	事業内容
H	大田原市	昭45	36	水稻、麦、大豆、エダマメ、ブロッコリ、椎茸	麦、大豆用機械	機械の共同利用、転作の団地化、堆肥交換
S	西方村	48	13	水稻、麦、いちご	トラクタ(3)、コンバイン(2)、乾燥機(5)	機械の共同利用、共同作業、共同育苗(いちご)
K	小山市	49	16	水稻、麦、大豆	トラクタ(3)、田植機(4)、コンバイン(5)、乾燥機(10)	機械の共同利用、共同作業、転作の団地化(BR)
M	佐野市	55	4	水稻、麦、いちご	トラクタ(3)、田植機(1)、コンバイン(2)、乾燥機(5)	機械の共同利用、共同作業、麦作部門の協業経営

注1 機械装備の()は台数である。
2 K集団の事業内容のBRはブロックローテーションを示す。

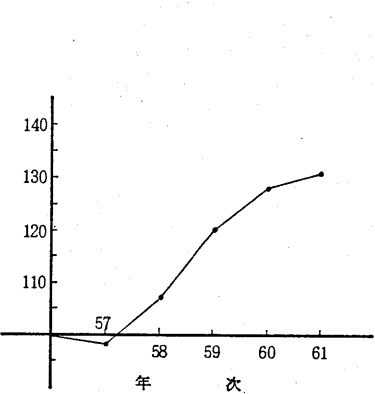


図-1 一戸当たり農産物販売額の推移
(H集団, 56年=100)

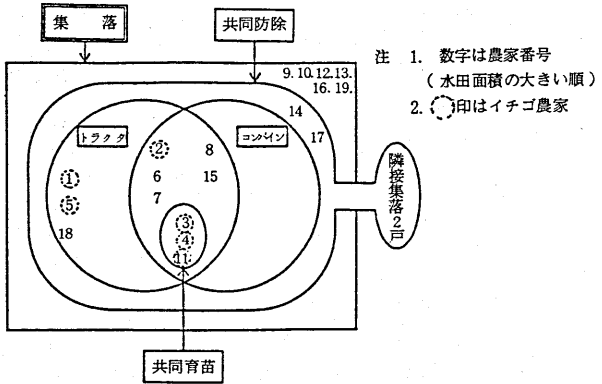


図-2 S集団の活動内容

表-2 米60kg当たりコスト(61年産)

	A 農家 (H集団)	B 農家 (S集団)	県平均
合計	9,719	9,351	15,834
(農機具費)	(2,227)	(1,645)	(5,183)

(担当者 企画経営部 斎藤 一治)